



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイテック

コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 小川 典男

TEL 03-6228-7265

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,685	3.5	62	365.5	62	385.8	34	1,825.3
28年3月期第2四半期	1,628	△1.0	13	—	12	—	1	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 38百万円 (559.0%) 28年3月期第2四半期 5百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	4.03	3.97
28年3月期第2四半期	0.21	0.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	1,847	741	40.1	86.74
28年3月期	1,405	695	49.5	81.40

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 741百万円 28年3月期 695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,692	10.0	92	26.0	91	19.2	65	38.1	7.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	8,552,400 株	28年3月期	8,547,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,800 株	28年3月期	2,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	8,545,377 株	28年3月期2Q	8,545,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国などの景気下振れ懸念、イギリスのEU離脱決定による世界経済への影響、円高・株安の進行などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主力事業領域である技術者派遣市場では成長が継続しており、情報処理関連や自動車を中心とした輸送用機器分野への技術者需要が増加いたしました。

また、平成28年4月入社の新卒技術者の配属を順調に推し進めた事などにより、技術者の稼働率は前年同期を上回りました。また、営業施策の強化や、技術者の高付加価値業務への配属を推し進めた事などにより、技術者の契約単価は前年同期を上回りました。

費用面においては、全社を挙げた販売費及び一般管理費の見直しによる業務の効率化を推し進めた事により、販管費率は同2.5%減となり、営業利益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,685,982千円(前年同期比3.5%増)、営業利益62,672千円(前年同期比365.5%増)、経常利益62,321千円(前年同期比385.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益34,468千円(前年同期比1825.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

電子・電気機器関連及び航空機・宇宙関連等の顧客企業からの取引が前年同期より増加しました。一方、他分野での売上高が減少しましたが、経費の更なる削減に努めた結果、技術職知財リース事業の売上高は1,591,144千円(前年同期比1.5%増)となり、セグメント利益は218,097千円(前年同期比21.5%増)となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

前連結会計年度に設立した連結子会社である株式会社ジェイテックビジネスサポート(平成28年4月1日付でベンチャービジネスサポート株式会社から商号変更)による取引が増加したものの、関連費用も増加したことにより、売上高は94,838千円(前年同期比51.6%増)となり、セグメント損失は7,703千円(前年同期は6,134千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,847,362千円となり、前連結会計年度末より442,291千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加485,452千円によるものであります。

負債合計は1,105,528千円となり、前連結会計年度末より396,274千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加401,614千円、1年内返済予定の長期借入金の増加102,688千円、短期借入金の減少100,000千円によるものであります。

純資産合計は741,834千円となり、前連結会計年度末より46,016千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加34,468千円、会計方針の変更による増加15,509千円によるものであります。

なお、自己資本比率は40.1%と前連結会計年度末の49.5%に比べ9.4ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ485,452千円増加(前年同期は86,587千円の減少)し、1,186,075千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は89,918千円(前年同期は37,924千円の支出)となりました。これは主に未払金の減少額16,987千円、法人税等の支払額13,137千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益62,321千円、売上債権の減少額36,900千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は299千円(前年同期は61,939千円の支出)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出428千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は395,832千円(前年同期は13,276千円の収入)となりました。これは主に短期借入金の減少額100,000千円等による資金の減少があったものの、長期借入れによる収入520,000千円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月9日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が15,509千円、利益剰余金が15,509千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,623	1,186,075
売掛金	443,722	406,822
仕掛品	—	1,255
繰延税金資産	35,931	35,931
その他	44,636	44,524
貸倒引当金	△898	△813
流動資産合計	1,224,016	1,673,795
固定資産		
有形固定資産	18,421	16,105
無形固定資産		
のれん	52,870	46,650
その他	5,249	4,473
無形固定資産合計	58,119	51,123
投資その他の資産		
敷金及び保証金	74,498	72,700
その他	30,016	33,637
投資その他の資産合計	104,514	106,337
固定資産合計	181,055	173,567
資産合計	1,405,071	1,847,362
負債の部		
流動負債		
短期借入金	154,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	—	102,688
未払金	136,308	119,345
未払費用	50,030	53,230
未払法人税等	15,754	17,552
未払消費税等	37,440	41,968
賞与引当金	156,751	153,544
その他	24,361	25,176
流動負債合計	574,646	567,507
固定負債		
長期借入金	—	401,614
退職給付に係る負債	126,815	128,278
その他	7,791	8,127
固定負債合計	134,607	538,020
負債合計	709,253	1,105,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,119	261,253
資本剰余金	245,613	245,747
利益剰余金	181,329	222,762
自己株式	△659	△659
株主資本合計	687,403	729,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,264	13,835
退職給付に係る調整累計額	△4,084	△1,334
その他の包括利益累計額合計	8,180	12,501
新株予約権	234	229
純資産合計	695,818	741,834
負債純資産合計	1,405,071	1,847,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,628,886	1,685,982
売上原価	1,237,194	1,273,232
売上総利益	391,692	412,750
販売費及び一般管理費	378,228	350,078
営業利益	13,463	62,672
営業外収益		
受取利息	7	0
受取配当金	243	275
助成金収入	—	450
その他	73	232
営業外収益合計	324	958
営業外費用		
支払利息	958	1,309
営業外費用合計	958	1,309
経常利益	12,829	62,321
税金等調整前四半期純利益	12,829	62,321
法人税、住民税及び事業税	11,001	13,701
法人税等調整額	37	14,152
法人税等合計	11,038	27,853
四半期純利益	1,790	34,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,790	34,468

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,790	34,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,503	1,571
退職給付に係る調整額	2,255	2,750
その他の包括利益合計	3,758	4,321
四半期包括利益	5,548	38,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,548	38,789
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,829	62,321
減価償却費	3,312	3,459
のれん償却額	3,418	6,219
受取利息及び受取配当金	△250	△276
支払利息	958	1,309
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,830	△3,206
たな卸資産の増減額（△は増加）	—	△1,255
売上債権の増減額（△は増加）	34,071	36,900
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,028	4,213
未払金の増減額（△は減少）	△16,049	△16,987
未払費用の増減額（△は減少）	△1,760	3,200
未払消費税等の増減額（△は減少）	△78,756	4,528
預り金の増減額（△は減少）	11,213	272
その他	△562	3,544
小計	△21,716	104,245
利息及び配当金の受取額	250	276
利息の支払額	△949	△1,464
法人税等の支払額	△15,508	△13,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,924	89,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△843	△428
無形固定資産の取得による支出	△683	—
事業譲受による支出	△62,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△130	△372
敷金及び保証金の回収による収入	2,067	500
その他	△150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,939	△299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	22,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	520,000
長期借入金の返済による支出	—	△15,698
配当金の支払額	△8,414	△8,437
株式の発行による収入	—	262
リース債務の返済による支出	△309	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,276	395,832
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△86,587	485,452
現金及び現金同等物の期首残高	774,185	700,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,598	1,186,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,566,870	62,015	1,628,886	—	1,628,886
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	525	525	△525	—
計	1,566,870	62,541	1,629,412	△525	1,628,886
セグメント利益又は損失(△)	179,469	△6,134	173,335	△159,871	13,463

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額(△159,871千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,591,144	94,838	1,685,982	—	1,685,982
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	1,591,144	94,838	1,685,982	—	1,685,982
セグメント利益又は損失(△)	218,097	△7,703	210,393	△147,721	62,672

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額(△147,721千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。